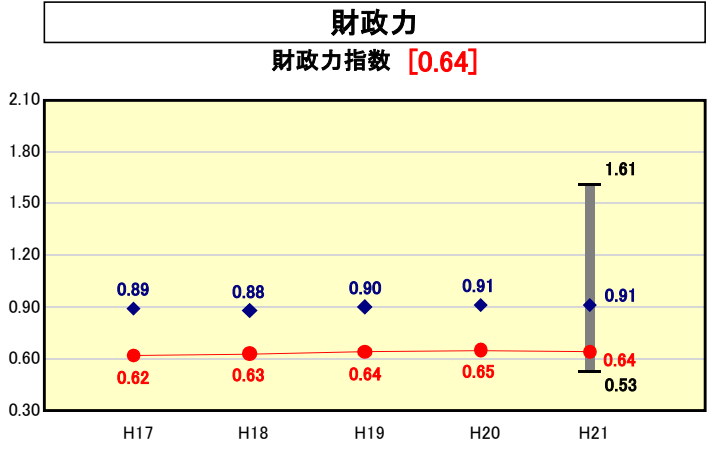


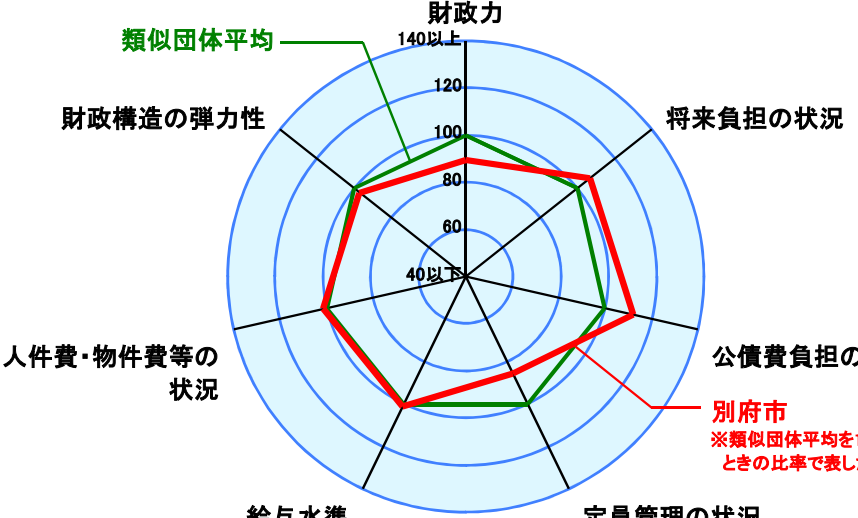
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



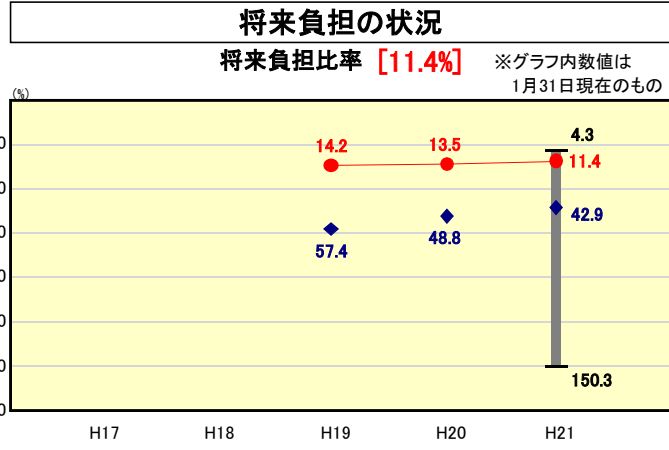
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/35
全国市町村平均 0.55
大分県市町村平均 0.43

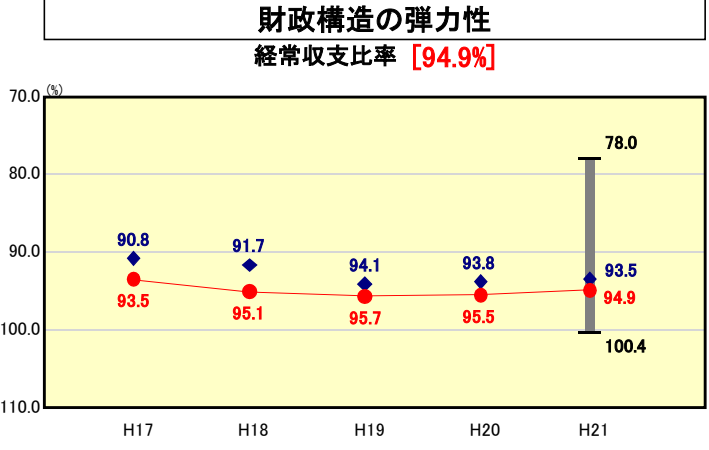
人口	120,623	人(H22.3.31現在)
面積	125.16	km ²
標準財政規模	23,242,040	千円
歳入総額	43,877,699	千円
歳出総額	43,137,079	千円
実質収支	532,330	千円



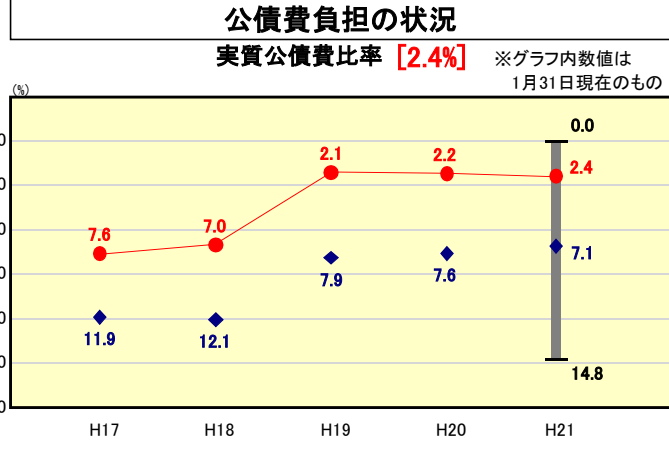
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



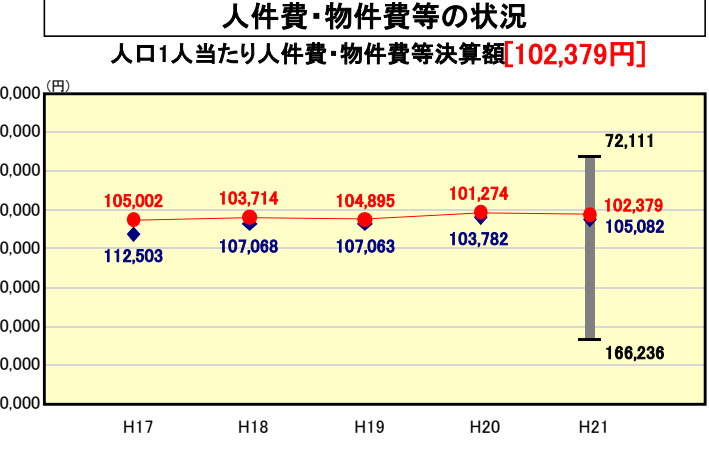
類似団体内順位 9/35
全国市町村平均 92.8
大分県市町村平均 75.1



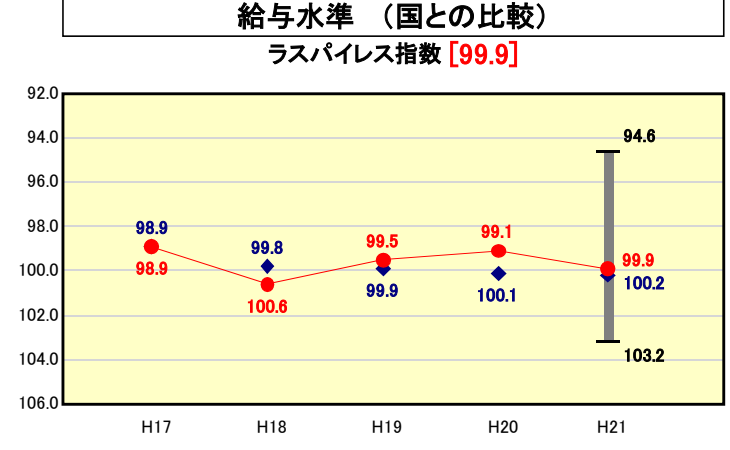
類似団体内順位 18/35
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 92.2



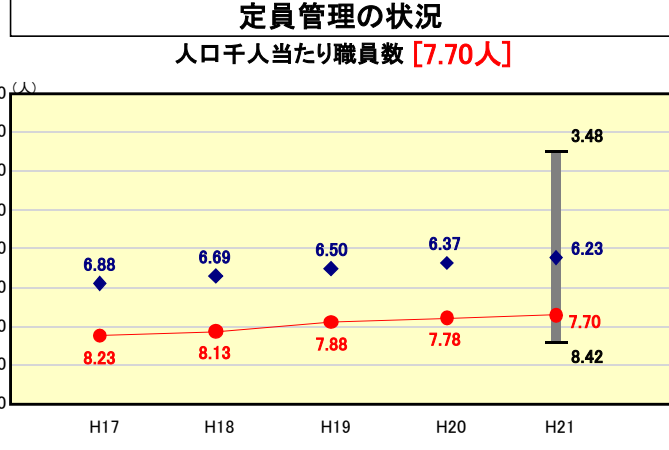
類似団体内順位 4/35
全国市町村平均 11.2
大分県市町村平均 11.3



類似団体内順位 18/35
全国市町村平均 115,856
大分県市町村平均 124,799



類似団体内順位 13/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 31/35
全国市町村平均 7.33
大分県市町村平均 8.63

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
景気悪化による市民税法人税割の減収及び近年の地価の下落等による固定資産税の減収により、前年度から0.01ポイント悪化した。依然として類似団体平均を下回っており、今後も基幹税である市民税及び固定資産税は、本市の産業構造や地価の動向からすると大幅な増加は見込めないため、引き続き行財政改革を推進し歳出削減に取り組む。

【経常収支比率】
臨時財政対策債等の償還金による公債費の増加、生活保護費等による扶助費の増加があったものの、職員数の適正化や給料カットの実施による人員費の減少、敬老祝金交付金や退職手当負担金等の減による補助費等が減少したことにより、経常経費充当一般財源等は0.95ポイントの増にとどまった。また、歳入においては、景気低迷による税収の減少によるマイナス要因はあったものの、普通交付税が5.3ポイント増加したため、全体では1.6ポイント改善し、経常収支比率は前年度より0.6ポイント低下した。しかし、依然として全国平均、県内平均、及び類似団体平均の比率より高く、今後も生活保護費等の扶助費の増加が見込まれ、一層の財政支出の増加が懸念されることから、事務事業の見直しなどにより財政構造の弾力性を図り、更に経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後、民間委託や施設管理に伴う委託費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、施設管理経費の見直し等を行うことにより更なる節減に努める。

【ラスパイレス指数】
平成20年度から給料水準の上昇を抑制するため、職員の給料カット(管理職3%、一般職2%)を継続しているが、ラスパイレス指数は0.8ポイント上昇した。今後は級別構成の見直し等を図りながら、更なる給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
基準財政需要額算入見込額及び基金等充当可能財源の増加が、地方債現在高等将来負担額の増加を上回ったことから比率が減少した。全国平均、県内平均、及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっており、今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。

【実質公債比率】
過去の大型事業実施に伴い発行した地方債の償還ピークが過ぎたことや、繰上償還の実施等により公債費を抑制してきたことなどから、類似団体等と比較して良好な数値となっている。今後は、退職手当の償還開始など再び公債費償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
平成17年度策定の別府市定員適正化計画に基づき、目標数値を前倒して達成している状況である。今後も財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況であるため、次期定員適正化計画を策定し引き続き行財政改革に取り組んでいく。また、限られた職員数で最大のサービスを提供するために、現状の事務の進め方を大幅に見直し効率的な行政運営を図っていく。